

令和5年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名： 福島県
農業委員会名： 鏡石町

I 農業委員会の状況(令和5年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和 2 年 7 月 20 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	9	9
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	2
40代以下	—	
中立委員	—	1

任期満了年月日 令和 5 年 7 月 19 日

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	13	12	13

2 農家・農地等の概要

経営体数		農業者数(人)		経営体数(経営体)	
総農家数	404	基幹的農業従事者数	632	認定農業者	85
農業経営体数	334	女性	269	基本構想水準到達者	6
※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入		40代以下	38	認定新規就農者	3
		※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入		農業参入法人	
				集落営農経営	
				特定農業団体	
				集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,030	263	263			1,300

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	1,300 ha	453 ha	34.8 %
課題	ほ場整備等の実施等により集積を図ってきたが、急激な米価下落、後継者不足により農家の営農意欲が低下している。また遊水地事業により農家、農地が影響を受ける見込みである。今後の担い手確保はますます困難になることが想定される。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	令和 5 年度	集積率	80 %
今年度の新規集積面積	298 ha	農地面積(C)	1,300 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	751 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	57.8 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	65 ha	52 ha	13 ha
課題	農家の後継者不足、高齢化により耕作可能な面積は減少している。担い手などに集積しようとしても、条件の悪い農地は借り手がいないのが現状。条件整備を行ったとしても採算がとれる農地はほぼないため、遊休農地の減少は困難を極めている。地域での話し合い等により遊休農地の削減に努めていく。		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	52 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	10 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	13 ha
--------------------------	-------

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	農地の所有者に対して、各地区の最適化推進委員が状況を説明、意向を確認。意向の内容によりそれぞれの手続きに誘導していく。
-------------------------	-------------------------------------------------------------

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0 ha
---------------------------	------

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和2年度新規参入者		令和3年度新規参入者		令和4年度新規参入者	
	1	経営体	0	経営体	2	経営体
	0.2	ha	0	ha	0.6	ha
課題	施設園芸での新規参入を検討している方はいるが、自立した農業経営は困難である。就農者への営農相談や補助金での支援の必要性が高く課題となっている。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和2年度		令和3年度		令和4年度		平均	
	48	ha	27	ha	22	ha	32	ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積					3.5	ha		

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。))及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	6	日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	9	人
			農地利用最適化推進委員の人数	12	人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数		3	回
取組時期	取組項目	強化月間の内容	
8月	②	農地利用状況調査、農地パトロールにより遊休農地を防止、所有者への意向確認を行う。	
11月	①	担い手への集約を勧めるため、農地の所有者と担い手の意向を把握するため、地域において情報収集に努める。	
2月	①	作付け準備の時期に担い手への集積を進めるため、出し手及び受け手のマッチングを行う。	

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数		1	回
開催時期	令和5年11月	相談会名	ふくしま農業人フェア
参加者数		開催場所	ビックパレットふくしま
相談会の内容	自営、雇用就農など多様な担い手を確保するため開催され、県内最大級の動員数を誇る就農相談会において、当町での施設園芸等に就農を希望する若者に対して当町の農業の魅力を伝え、担い手確保に努める。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)